

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	キムラユニティ株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 昭二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小山 幸弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小山 幸弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	38,826,833	40,172,289	52,819,039
経常利益 (千円)	1,936,297	2,062,034	2,433,181
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,168,822	1,314,128	1,451,551
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	879,467	1,209,331	1,005,829
純資産額 (千円)	28,540,318	29,311,029	28,523,429
総資産額 (千円)	51,553,961	51,614,753	51,615,550
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	96.85	108.89	120.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.58	54.23	52.75

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.75	51.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、国内では消費税増税の影響はあるものの、雇用環境の改善や堅調な企業業績に支えられ緩やかな回復基調で推移致しました。一方、海外経済においては、米中貿易摩擦の世界経済への影響や香港の条例改正案に対する抗議活動の長期化、中東における米国とイランの対立激化等による地政学的なリスクの高まりから、先行き不透明な状況で推移致しました。

このような環境の中で当社グループにおきましては、物流サービス事業における包装事業の受注量の増加、自動車サービス事業におけるメンテナンス契約台数の増加等により、売上高は40,172百万円（前年同期比3.5%増収）となりました。

利益面においては、営業利益は物流サービス事業の増収効果及び自動車サービス事業における収益改善効果等により1,892百万円（前年同期比8.6%増益）、経常利益は為替差損の計上はありましたが、営業利益の増益効果等により2,062百万円（前年同期比6.5%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益の増益等により1,314百万円（前年同期比12.4%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

物流サービス事業

物流サービス事業は、国内での格納器具製品事業における主要顧客からの受注量の減少はありましたが、包装事業において関東地区の受注量の拡大や前期に開始した用品物流作業の受注量の増加等により、売上高は27,842百万円（前年同期比4.9%増収）となりました。営業利益は増収効果等により2,315百万円（前年同期比2.9%増益）となりました。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、車両整備事業におけるメンテナンス契約台数の増加等により、売上高は11,185百万円（前年同期比0.7%増収）となりました。営業利益は車両リース事業及び車両整備事業における収益改善効果等により375百万円（前年同期比71.2%増益）となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業は、主要顧客からの受注量の減少等により、売上高は1,000百万円（前年同期比3.2%減収）となりました。営業利益は売上高の減収等により71百万円（前年同期比35.9%減益）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業は、人材獲得競争激化の影響を受け、売上高は410百万円（前年同期比3.7%減収）となりました。営業利益は原価削減効果等により13百万円（前年同期比149.9%増益）となりました。

その他サービス事業

その他サービス事業は、売電サービスにより、売上高は36百万円（前年同期比5.3%増収）となりました。営業利益は11百万円（前年同期比21.4%増益）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は51,614百万円となり、前連結会計年度末と同様に推移致しました。

負債合計は22,303百万円となり、前連結会計年度末に比較して788百万円の減少となりました。その主な要因は、流動負債において未払金や賞与引当金が減少、固定負債において退職給付に係る負債が減少したこと等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して787百万円増加の29,311百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.5ポイント上昇の54.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、主に物流サービス事業の分野で研究開発活動を行っており、物流機器・輸送機器の企画・設計・開発・試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査・研究を実施しております。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は218百万円であり、主に物流サービス事業の既存製品の改良と海外における調査活動及び新サービスの開発によるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	12,070,000	-	3,580,350	-	3,390,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,066,200	120,662	-
単元未満株式数	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,662	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティー株式会社	名古屋市中区錦三丁目8番32号	1,700	-	1,700	0.01
計	-	1,700	-	1,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,154,288	6,304,749
受取手形及び売掛金	8,729,859	7,761,188
リース投資資産	9,322,866	8,996,377
商品及び製品	640,878	616,643
仕掛品	55,196	228,420
原材料及び貯蔵品	275,180	301,835
その他	774,919	848,563
貸倒引当金	1,100	500
流動資産合計	24,952,090	25,057,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,099,477	9,239,822
機械装置及び運搬具(純額)	611,826	520,926
賃貸資産(純額)	375,769	427,913
土地	6,807,686	6,802,876
建設仮勘定	189,116	196,092
その他(純額)	936,307	949,897
有形固定資産合計	18,020,184	18,137,529
無形固定資産		
のれん	167,939	141,413
その他	716,832	739,445
無形固定資産合計	884,772	880,858
投資その他の資産		
投資有価証券	4,603,280	4,308,573
繰延税金資産	352,290	443,699
その他	2,808,070	2,791,949
貸倒引当金	5,136	5,136
投資その他の資産合計	7,758,504	7,539,085
固定資産合計	26,663,460	26,557,473
資産合計	51,615,550	51,614,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,286,378	1,121,638
短期借入金	875,480	1,793,212
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	2,000,000
未払金	3,300,676	2,869,856
未払費用	2,410,103	2,703,309
リース債務	241,187	215,571
未払法人税等	586,337	417,069
賞与引当金	977,513	333,532
役員賞与引当金	30,000	20,000
その他	756,651	766,492
流動負債合計	11,464,328	12,240,683
固定負債		
長期借入金	3,000,000	2,000,000
長期未払金	6,196,471	5,935,394
リース債務	571,590	513,354
退職給付に係る負債	588,103	301,350
再評価に係る繰延税金負債	874,878	874,878
その他	396,749	438,062
固定負債合計	11,627,792	10,063,040
負債合計	23,092,121	22,303,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,444,317	3,444,317
利益剰余金	18,981,400	19,873,798
自己株式	1,484	1,484
株主資本合計	26,004,583	26,896,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,088,991	1,252,782
土地再評価差額金	534,979	534,979
為替換算調整勘定	221,213	145,517
退職給付に係る調整累計額	621,160	547,817
その他の包括利益累計額合計	1,224,023	1,094,426
非支配株主持分	1,294,822	1,319,621
純資産合計	28,523,429	29,311,029
負債純資産合計	51,615,550	51,614,753

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	38,826,833	40,172,289
売上原価	32,312,338	33,093,003
売上総利益	6,514,494	7,079,285
販売費及び一般管理費	4,771,509	5,186,811
営業利益	1,742,985	1,892,473
営業外収益		
受取利息	21,440	24,688
受取配当金	59,589	61,323
持分法による投資利益	135,121	163,210
その他	37,134	34,871
営業外収益合計	253,285	284,093
営業外費用		
支払利息	53,349	51,998
為替差損	1,572	59,282
その他	5,050	3,252
営業外費用合計	59,972	114,533
経常利益	1,936,297	2,062,034
特別利益		
固定資産売却益	6,007	2,942
特別利益合計	6,007	2,942
特別損失		
固定資産除売却損	4,229	54,005
投資有価証券評価損	2,647	-
契約解除損失	434	362
特別損失合計	7,310	54,367
税金等調整前四半期純利益	1,934,993	2,010,609
法人税、住民税及び事業税	619,639	780,442
法人税等調整額	26,355	198,150
法人税等合計	645,995	582,291
四半期純利益	1,288,998	1,428,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	120,176	114,188
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,168,822	1,314,128

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,288,998	1,428,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,470	163,791
為替換算調整勘定	245,292	353,392
退職給付に係る調整額	98,106	73,343
持分法適用会社に対する持分相当額	110,874	102,727
その他の包括利益合計	409,531	218,985
四半期包括利益	879,467	1,209,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	826,090	1,184,531
非支配株主に係る四半期包括利益	53,377	24,799

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

この結果、第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が110百万円増加し、流動負債の「その他」が72百万円増加し、固定負債の「その他」が40百万円増加しております。第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,033,251千円	1,101,581千円
のれんの償却額	26,056	25,998

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	168,956	14	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金
2018年10月25日 取締役会	普通株式	156,887	13	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	229,296	19	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年10月24日 取締役会	普通株式	193,092	16	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	26,554,285	11,077,131	1,033,461	127,134	38,792,012	34,820	38,826,833	-	38,826,833
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	34,988	-	299,216	334,205	-	334,205	334,205	-
計	26,554,285	11,112,120	1,033,461	426,350	39,126,218	34,820	39,161,038	334,205	38,826,833
セグメント 利益	2,250,871	219,221	111,619	5,339	2,587,051	9,691	2,596,742	853,757	1,742,985

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額 853,757千円には、セグメント間取引消去3,103千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 856,861千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理
等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	27,842,894	11,145,379	1,000,008	147,337	40,135,620	36,668	40,172,289	-	40,172,289
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	39,965	-	263,325	303,291	-	303,291	303,291	-
計	27,842,894	11,185,345	1,000,008	410,662	40,438,911	36,668	40,475,580	303,291	40,172,289
セグメント 利益	2,315,716	375,359	71,595	13,340	2,776,010	11,760	2,787,771	895,297	1,892,473

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額 895,297千円には、セグメント間取引消去2,619千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 897,916千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理
等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	96円85銭	108円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,168,822	1,314,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,168,822	1,314,128
普通株式の期中平均株式数(株)	12,068,278	12,068,251

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 193,092,016円

(ロ) 1株当たりの金額 16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月9日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

キムラユニティー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティー株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。